

曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略
に係る検証について

(令和3年度分)

曾於市地域創生推進本部
(事務局：企画政策課)

令和4年度 曾於市少子化・定住促進対策有識者書面会議による意見について（抜粋）

◆ 報告日 令和5年3月13日（月）

～1 地方における安定した雇用を創出する～

- 新規起業者数について
新規企業を考えている人に向けた定期的な勉強会の開催はどうか？

- 廃校舎を活用したレンタルオフィスの設置，入居者数について
廃校舎を活用したレンタルオフィスの設置，入居者数について子どもが遊べるよう屋内遊具の設置，映画鑑賞ができるスペース・チャレンジショップ・駄菓子屋等，複合施設として活用してほしい。また，イベントの開催等に活用し，マスコミに取り上げてもらうのはどうか？

- チャレンジショップの設置，活用支援について
現在，小売業，サービス業，飲食業などさまざまな業種の出店が低廉な家賃で行うことができる。また，曜日等で出店するお店が入れ替わる「シェアキッチン」や，出店中のサポート，アドバイスの充実又は退店後のサポート等があると良いと思われる。
農産物・加工品・工芸品等，出品を希望する人は多いと思われるため，設置を検討するのはどうか？

- 新商品の開発支援，販路開拓事業について
新商品の開発と同時に，旧商品の廃止の検討はどうか？また，今後の取組で「新型コロナウイルスの終息」を取組の条件としているが，リモートでの開催等，コロナ禍での取組について工夫してはどうか？

- 農畜林業の担い手確保，育成支援事業について
「ヤングファーマーズ」・「ウーマンファーマーズ」について振り返りではコロナの影響で活動は低調であるが，進捗評価について成果があると評価できる。今後の取組も期待したい。

- 若者就労支援事業について
現在，南九州畜産獣医学拠点が整備されているが，非常に良い取組だと感じている。縁のない土地に移住するというのはなかなか難しいが，獣医学生が曾於市と関わりを持つことで，その土地に留まる可能性は高いのではないだろうか。実際，鹿屋体育大学も全国からやってきた学生が，鹿屋を気に入り，鹿児島で就職したり，教員になったりという場合も多い。曾於市においても，曾於高校と鹿児島大学が連携・提携し，畜産のプロフェッショナルを育てる仕組みづくりも可能であると考えられる。それが実現できれば，曾於高校の他にはない大きな魅力のひとつになる可能性もあるため，ご検討いただきたい。さらに霧島の第一工業大学等との連携を視野に，スマート農業など，最先端の農業を先駆的に実施することもできるかもしれない。力仕事には限界のある女性の農業経営などにも関連づける

ことができると感じる。

また、曾於高校では2年生向けの企業説明会や職場見学会を行っており、今後も継続していただきたい。地元に残っていただくことは、とても大切であると思われるため、市内企業紹介のパンフレットを成人式で配布したり、企業からリモートで発信するのはどうか？

～2 地方への新しい人の流れをつくる～

○ 定住対策促進事業について

市外からの転入者には、市独自の取組をもっと増やす努力が必要ではないか？
また、空き家の解体撤去工事に対し有効活用に奨励金を出すのはどうか？

○ 田舎暮らし農業体験事業について

定住対策促進の一環で取り組んでいる「田舎暮らし農業体験事業」については、所管課及び団体の垣根を越えての一体的な取り組みが必要と考える。具体的には、行政（農林・商工）における農家・企業・個人事業者・グリーンツーリズム協議会等との繋がりをフルに活用し、本市観光の核である（一社）曾於市観光協会が行っている体験型（収穫体験）ツアーなどのノウハウを生かした一体的な取り組みができれば、もっと事業規模的にもインパクトがあり、話題性のある取り組みができ更なる推進を図れるのではないかと考える。

○ 特色ある観光事業について

本市での滞在人口が少ない理由として、やはり宿泊施設がないことが挙げられる。宿泊を伴う行程で本市に来てもらうことで、本市の魅力に触れる時間と人が増え、定住にも繋がるものと考えため、企業誘致推進事業の一環として、宿泊施設事業者をターゲットとした取り組みを強化してほしい。

曾於市をいかにアピールするかが重要であるが、そのきっかけとして、メディアを上手く利用する方法はないだろうか。例えば、ドラマや映画、アニメ等を誘致し、曾於市をその舞台とすることで、実際にその場所に足を運んでみようとするファンを取り込む「聖地巡礼」、地方に焦点を当てた番組、お笑い芸人の旅番組で曾於市を訪れてもらう等は大きな話題となる。まずは一度曾於市に足を運んでもらい、その魅力に触れることが、移住への第一歩となると考える。

イベントが再び活性化しているので、積極的に「曾於市」の名前を売り込んでほしい。コロナ禍でもいろんなイベントが開催されるようになってきた。曾於市でも既存のイベントの再開だけでなく、新しいイベントの企画や曾於市を訪れる観光客数を増やすための施策を検討する必要がある。

「少子化・定住促進対策」には、若年層へのアプローチが欠かせないが、若者の情報収集ツールは、間違いなくHPやSNS等、インターネットを介したものである。思い切った仕組み・仕掛けにこだわっていただきたい。

～3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

○ 婚活支援事業について

恋活支援事業がコロナの影響で中止になっているが、今後、コロナの取扱いも変わり、規制が緩和される事が予想される。是非婚活セミナー・ワークショップを開催していただき、少しでもカップル数を増やしてもらいたいと思う。

○ 男女共同参画推進事業について

育児休業制度の整備がいち早く実施されている。制度整備のみで終わることがないように、男性が育児休業を取得できる職場環境の整備を行ってほしい。

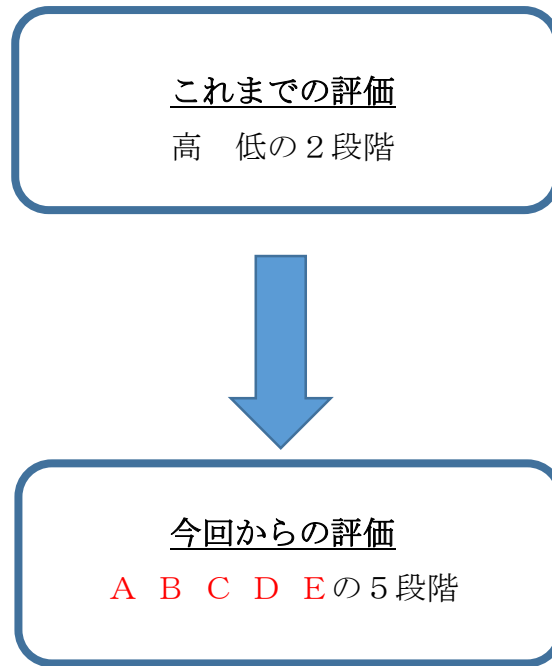
～4時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

○ 小さな拠点(多世代交流・多機能型)の形成支援について

安心・安全な街づくりを目指して、公共交通機関の整備は課題であると感じる。高齢で免許を返納した方が良いとは理解しながらも足がないので自家用車を運転せざるを得ない高齢者が多い曾於市では、バスは必要不可欠なものである。

公共交通機関はコロナ感染のリスクもあり、難しい面も多々あるが、電気自動車や自動運転バス等、先進的な企業とコラボするなど思い切った施策を打ち、全国に先駆けた取組を行うことで社会的問題を解決する手段として注目を浴びるチャンスでもあるように思うため、是非、思い切った取組に期待したい。

また、思いやりバス・タクシーは1日に2便しかなく買い物などでは利用しにくいという声を聴く。市内でも個別宅配を行っているお店があるので申込やネット注文などの支援などもあればよいと考える。



進捗評価

- A：計画どおり，又はそれ以上の成果・実施があった（100%以上）
- B：計画を少し下回る成果・実施があった（概ね75%程度）
- C：計画の半分程度の成果・実施があった（概ね50%程度）
- D：計画を大きく下回る成果・実施となった（概ね25%程度）
- E：ほとんど成果・実施がなかった（0%）

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（K P I）の検証（令和3年度）

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標 令和6年度	K P I 中間調査 (R 3年度)	K P I との 比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標				
1 地方における安定した雇用を創出する 数値目標 ・市内事業所従業者数（経済センサス） 12,203人(H28)→12,500人(R6)	『しごと「そお生」プロジェクト』 住民に対する各種アンケートの結果を踏まえても、本市人口問題の対策として「産業・雇用」の分野が最も重要であるという結果が出ていますが、具体的な部分でみると、住民の多くが製造業といった「第二次産業」やサービス業等の「第三次産業」を希望しているのに対し、本市の強み・稼ぐ力は農畜林業の「第一次産業」が中心であり、両者の間でミスマッチが起こっています。 これらのミスマッチを解消し、本市住民が希望する分野の職場で就労できるような取り組みが必要です。具体的には、本市産業全体の底上げの為、各種産業同士のつながりを強め新たな可能性を生み出すとともに、特に若者に対する本市の各種産業の魅力を発信することで、就労希望者側の新たな発見・産業との出会いを作りだします。さらに、希望する職場を自ら率先して創出するという意味で、本市での起業を応援し、その育成に努めます。同時に、本市の基幹産業である農畜林業の生産性の向上及び後継者育成に向けた取り組み等を促進します。	01起業・創業促進事業	★新規起業者数 年間13人(H30年度)→年間10人	13業者	A	【振り返り】 令和2年度の実績8業者に対し、令和3年度は13業者で、前年を上回る結果となった。 【今後の課題・取組等】 コロナ禍での社会情勢の変化による影響が懸念されたが、想定を上回る結果となった。毎回、基準に沿った認定判断に苦慮する部分もあり、今後も申請者に対し、制度の十分な理解が得られるよう丁寧な説明を継続すべきと考える。また、補助を行った事業者の経営状況等、今後の動向も注視すべきと考える。	商工観光課 商工
		★廃校舎を活用したレンタルオフィスの設置、入居者数 1件(H30年度)→累計5件	0件	E	【振り返り】 令和3年度は継続した入居はなかった（ドローン教室など、月に数回程度定期的に借りる方がいるが、常設ではないため、実績としていない）。 【今後の課題・取組等】 新型コロナウイルス感染症の影響で、レンタルオフィスだけでなく、シェアオフィスやテレワークの需要が高まっている。多様な働き方に対応できるようレンタルオフィスに限らず、幅広い利用を検討、環境の整備を行う必要があると考える。	企画課 企業政策	
		★チャレンジショップの設置、活用支援 0件(H30年度)→累計3件	0件	E	【振り返り】 チャレンジショップの設置について、調査研究中を行っている。 【今後の課題・取組等】 今後検討を重ねてまずはチャレンジショップの設置を目指したい。	企画課 企業政策	
		02新商品の開発支援、販路開拓事業	★新商品の開発 1件(H30年度)→累計4件	4件	A	【振り返り】 新商品開発事業へ1事業者から地元農産物を使用した3品の新商品開発があった。 【今後の課題・取組等】 今後も推進に取り組んでいく。	農林振興課 営農
		★商談会販路開拓 年間1件(H30年度)→年間2件	0件	E	【振り返り】 例年であれば、各種商談会の案内があるが、コロナの影響から商談会等も開催されない状況である。 【今後の課題・取組等】 コロナウイルスが終息したら、商談会の案内等に取り組んでいく。	農林振興課 営農	
		★思いやり寄付金返礼品 235品目(H31年度)→250品目	440品目	A	【振り返り】 令和3年度においては、返礼品が期間限定品も含めると440品目となり目標を大きく上回る結果となった。 【今後の課題・取組等】 今後においても、多様化する寄附者のニーズに応えるため、委託事業者との連携を密にしながら、魅力ある新規返礼品の開発を提案し、意欲的な事業展開を行っていきたいと考える。	商工観光課 商工	
		★産地育成 加工・業務用生産者数1部会10人(H30年度) →5部会30人	0部会 0人	E	【振り返り】 コロナウイルスの影響から業務用の需要が伸びず、部会の増には至らなかった。 【今後の課題・取組等】 新型コロナウイルスが終息しなければ、推進や栽培指導等ができない。	農林振興課 営農	

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標 令和6年度	KPI 中間調査 (R3年度)	KPI との比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標				
		03企業誘致推進事業	★新規事業所等の立地または市内企業とのビジネスマッチング 累計5件 (H27～H30年度) →累計10件 (R2～R6年度)	13件 (立地協定5件・ビジネスマッチング8件)	A	【振り返り】 市内立地企業との立地協定(増設)が3件あった。また、特産品売り込み等のビジネスマッチングは3件あった。 【今後の課題・取組等】 市内への新規企業の進出に繋がるよう、ターゲット企業を近隣県に絞り重点的に訪問を行う。また、IT系事務職につなげるため、訪問等で情報収集を行い効果的な対策を検討する必要があると考える。	企画課 企業政策
		04若者就労支援事業	★市内高校生の市内就職率 26% (H30年度) →30%	26%	D	【振り返り】 曾於高等学校2年生向けの企業説明会や職場見学会を行う等、市内企業の認知度向上、魅力発信に努めた。 【今後の課題・取組等】 市内企業への就職率向上を目指し、地元高校生へのアピールやリターン者への市内企業の紹介など、高校・その他関係機関との連携を強化し充実させていく。	企画課 企業政策
		05農畜林業の担い手確保、育成支援事業	★新規就農者数 年間16人 (H30年度) →累計70人 (R2～R6年度)	35人 (新規10人・後継25人)	C	【振り返り】 地域の活性化、農林業の確立のため、農林業就農者育成と担い手の確保及び推進を図った。 【今後の課題・取組等】 新規就農者の定着を図るため、支援対象者を把握し、関係機関が連携して具体的な支援(情報提供・巡回指導等)を行う。	農林振興課 農政
			★新規就農支援 新規就農相談会参加者年間8人 (H30年度) →10人	5人	C	【振り返り】 就農相談を随時実施し、本人が望む経営体系や目標に対する指導・助言を実施し、市単事業対象者が3人、国の事業対象者が1人新たに農業を開始した。 【今後の課題・取組等】 農業に関する知識や目標、資金面で就農に結びつかない方がいるため、現状にあった指導(就学・研修・融資)が必要。	農林振興課 農政
			★ヤングファーマーズ 会員数18名 (R元年度) →25名	24名	B	【振り返り】 今年度においては、予定していた活動が殆どできなかったが、会員は、1名の増となった。 【今後の課題・取組等】 新型コロナウイルス感染症の状況をみて活動を実施し、広報・周知に努める。	農林振興課 農政
			★ウーマンファーマーズ 会員数12名 (R元年度) →20名	13名	C	【振り返り】 農業に携わる若手女性の農業経営への積極的な参画と地域農業を支える女性リーダーの育成を図った。また、会員を増やすためパンフレット等を作成、広報を実施した。 【今後の課題・取組等】 クラブ員の活動は活発に行われているものの、会員数がなかなか増えない。女性新規就農者への周知を行う。	農林振興課 農政
			★外国人労働者の語学学習・相互理解促進 0回 (R元年度) →年6回	0回	E	【振り返り】 新型コロナウイルス感染症のため指導者の確保が難しくなり、また県の事業を活用し実施を図るが中止となった。 【今後の課題・取組等】 新型コロナウイルス感染症の状況をみて再度開催する。	農林振興課 農政

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標 令和6年度	KPI中間調査 (R3年度)	KPIとの比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標				
2 地方への新しい人の流れをつくる 数値目標 ・転入者数 年間937人 (H27～H30年度平均) →年間1,000人 (R5～R6年度平均)	『にぎわい「そお生」プロジェクト』 本市は、転入者より転出者が多い状態であるとともに、本市に2時間以上滞在する人（滞在人口）も全国的に見ても低い水準にあります。一方で、将来的には本市に戻り（戻ってもらい）家族で暮らしたいと考えている方がいるのも事実です。そのため、定住するか否かを問わず、まずは本市に人を呼び込むための取り組みが必要になります。まず定住に向けた「場」づくりのため、様々な用途で暮らせる住宅の整備と宅地分譲を進めます。そして、一人でも多くの人に本市の存在と魅力を認知してもらい、定住の候補地としてもらうため、本市の魅力と定住に向けた各種支援内容を効果的にPRすると同時に、交流体験事業やグリーンツーリズムといった観点から本市の魅力を「実感」してもらうための取り組みを推進します。	01定住対策促進事業	★市外からの転入者数 年間937人 (H27～H30年度平均) →年間1,000人 (R5～R6年度平均)	914人	B	【振り返り】 定住促進を図るため、住宅取得祝金や市有地活用補助金制度や子育て支援事業の活用を図った。また、移住希望者向けオンライン相談会に参加しPR活動に努めた。また、大隅北地区、大隅南地区の分譲地の販売促進を行った。 【今後の課題・取組等】 分譲地の販売に更に努めるとともに、財部地区分譲事業を実施し、定住促進事業のPR対策として、市独自の移住情報サイトの充実を図る。	企画課 定住推進
		★宅地分譲整備事業 0箇所→2箇所	0箇所	E	【振り返り】 財部地域の分譲事業の造成工事を行い、翌年度、分譲開始ができるよう準備を行った。 【今後の課題・取組等】 令和4年度に分譲開始予定の分譲地を完売できるようPRを行う。なお、新たな分譲地の候補地の検討を行う。	企画課 定住推進	
		★空き家バンク制度 登録件数 累計28件 (H30年度) →累計50件	51件	A	【振り返り】 累計の登録件数が51件となり、目標値の50件を達成した。 【今後の課題・取組等】 目標値を達成したが、現在も市内に空き家が沢山あるため、市報やHP等、納付書への同封以外の周知方法についても検討することで、登録件数の増加に努めたい。また、旧町別の登録数に差があるため、登録数の少ない地域を中心に、申込数の増加に努めたい。	企画課 定住推進	
		★移住支援交付金事業 0世帯→累計6世帯	0世帯	E	【振り返り】 地方創生推進交付金事業として県で取組んでおり、県全体でPRを図った。 【今後の課題・取組等】 制度内容の変更に伴い、メニューが拡充されたため、事業周知のためPRに努めたい。	企画課 定住推進	
		★田舎暮らし農業体験事業 年間12組 (H30年度) →年間30組	0組	E	【振り返り】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインの体験事業を実施した。95組参加された。参加者としては都市部からの30代～40代が多く、曾於市の生活環境や産業、独自支援、農業やおすすめスポット等を紹介した。 【今後の課題・取組等】 今後は、調査を行い移住の実績に繋がる体験メニューの開発に力を入れたい。	企画課 定住推進	
		02特色ある観光事業	★本市を訪れる観光入込客数 144万人 (H30年度) →180万人	914,314人	C	【振り返り】 (一社)曾於市観光協会を中心に、観光列車「36ぷらす3」でのおもてなしや1周年記念イベント、国の天然記念物に指定された溝ノロ洞穴での「溝ノロまんじゅう」販売など積極的に曾於市PRを行った。 しかし、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止又は規模縮小となったことにより、観光入込客数が大幅な減少となった。 【今後の課題・取組等】 新型コロナウイルス感染症により中止になっていた関東、関西圏域でのイベントに積極的に参加し、曾於市観光協会と一体となって曾於市のPRを行っていく。	商工観光課 観光

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標 令和6年度	K P I 中間調査 (R 3年度)	K P I との 比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する 指標				
		03曾於市の魅力・情報発信 PR事業	★県外からの市ホームページアクセス件数 323,000件 (H30年度) →500,000件	1,084,950件	A	【振り返り】 新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種に関するアクセス件数が急増したことが顕著であった。 【今後の課題・取組等】 市民等が見やすく・検索しやすい画面にし、各職員がホームページ更新に対する意識改革と最新の情報発信を提供する必要がある。また、リニューアルの検討も含め市に関連するホームページの共通した更新情報の統一を図る。	企画課 広報
			★SNS・ウェブサイトの活用事業 掲載件数 年間0件→50件	65件	A	【振り返り】 掲載内容の多くは避難所情報等の災害関連及び新型コロナウイルス関連であり、イベント等の情報発信は少なかった。 【今後の課題・取組等】 数種類のSNSへの発信を行っているが、登録者も限られている中で、発信する情報については、ユーザーが求める情報を分析するなどして精査する必要がある。	企画課 広報

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標 令和6年度	KPI 中間調査 (R3年度)	KPI との比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標				
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 数値目標 ・子育てしやすい環境だと感じる割合 79.0% (R元年度) →90.0%	『家族の笑顔「そお生」プロジェクト』 本市人口問題に対する取り組みの核となるのは、本市で暮らす子供の数が増える事が重要です。子ども・子育て支援事業ニーズ調査における、子育てに関する意見の中で、経済的支援の充実や母子保健サービスや小児医療の充実等が多く寄せられています。これらの子育て支援体制の充実を図るため、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援が必要になります。そのためには、恋愛に向けた魅力的な出会いの場の創出や、婚姻から出産・子供の教育まで独自性のある支援によって、親子に支持され「子育てをするなら曾於市」という認識を広め、子育てをするために本市へ移住する人を増やす必要があります。そこで、子育て世代の経済的負担の軽減とともに、生活をする上で過度な負担にならない子育て環境づくりを進めます。また将来を担う「そおっ子」に対しては、基礎語学力である国語の力を高める取り組みをはじめとする学力向上に向けた総合的な取り組みやスポーツ・芸術文化において秀でた人材育成を図るなど、子供	01 婚活支援事業	★婚姻届提出数 年間135件 (H30年度) →150件	141件	B	【振り返り】 今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため婚活イベントおよびセミナーを実施することができなかった。 【今後の課題・取組等】 今後は、婚姻届提出数を増加させるため、コロナ対策を講じたうえで対面の実施もしくはオンラインでの婚活イベントを実施する必要がある。	企画課 定住推進
		★当該事業によって生まれたカップル数 年間59組→80組	中止	E	【振り返り】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、婚活イベントを実施できなかった。 【今後の課題・取組等】 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、オンラインでの婚活イベントを実施する必要がある。	企画課 定住推進	
		★婚活セミナー・ワークショップの開催 参加者 年間42名 (H30年度) →80名	中止	E	【振り返り】 新型コロナ感染症拡大のため、婚活セミナー・ワークショップを実施できなかった。 【今後の課題・取組等】 今後は、参加者を増加するため、現地でのセミナー開催だけでなく、ZOOM等のオンラインと現地での参加を併用したセミナーを実施する必要がある。	企画課 定住推進	
		02 子育て世代経済支援事業	★総出生数における多子（第2子以降）の割合 66% (H30年度) →70%	66%	B	【振り返り】 総出生数137名に対し多子（第2子以降）の出生数は91名であり昨年度より多子の割合は増となったが目標には達しなかった。 【今後の課題・取組等】 出産祝金支給事業や高校3年生相当時までの医療費の無料化等を通じて、子育て世帯に対し子育てしやすい環境づくりを行っていききたい。また総出生数が増えるよう、各課と協力して効果的な事業がないか検討していききたい。	福祉課 児童
		★出産祝金支給事業 年間56件 (H30年度) →60件	53件	B	【振り返り】 第3子以降に10万円の支給を行っている。総出生数が減少したことにより支給件数は減となった。 【今後の課題・取組等】 第3子以降に10万円を支給しているが、令和4年度より第1子・第2子に1万円を支給する事業を開始している。今後も子育て家庭の状況等を把握し、子育てしやすい町づくりのため、効果的な事業を検討していききたい。	福祉課 児童	
		★子防事業 接種率 (H30年度) BCG 102.4%→100.0% MR 1期 99.5%→99.5% MR 2期 97.7%→98.0%	BCG 96.0% MR 1期 94.7% MR 2期 92.8%	B	【振り返り】 BCGについては、未接種者へ接種期間の終了2か月前にハガキで接種勧奨を実施。MR（麻疹・風疹ワクチン）1期については、母子健診時に未接種者への声かけ、さらに接種期間終了1か月前にハガキで接種勧奨を実施。2期については、年3回の文書による勧奨に加えて、年度末には電話による勧奨を行い全員接種に努めた。 【今後の課題・取組等】 信条等により予防接種をしない選択をされる家庭以外は、感染症まん延防止の必要性を理解してもらい、接種勧奨に取り組んでいく。また、転入出の際の情報収集の徹底を図り、正確な接種状況の把握に努める必要がある。	保健課 子育て	
		03 地域子育て支援体制事業	★子育て支援サイト「すまいるキッズ」 アクセス数1,674件 (月平均) (H30年度) →1,800件	4,250件 (月平均)	A	【振り返り】 支援センターの状況や行事の内容など、あらかじめ携帯サイトの情報を得て、利用しようとする傾向がみられた。 【今後の課題・取組等】 情報の充実を図ると共に、携帯サイトの内容の見直し・センターでの様子を伝え、利用者のニーズに寄り添えるよう努める。	保健課 子育て

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標 令和6年度	KPI 中間調査 (R3年度)	KPI との比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標				
			★子育て支援訪問ボランティア（ホームビジター）の養成 累計7人（H30年度）→累計15人	15人	A	【振り返り】 R3年度に5人のホームビジターの養成を行い、累計15人となり、目標達成できている。 【今後の課題・取組等】 訪問ボランティアを希望するケースの抱える問題が複雑化しており、専門的な知識も必要となっている。多様なケースに対応できる人材を育成する必要がある。	保健課 子育て
			★放課後児童支援員の養成 累計47人（H30年度）→累計53件	74件	A	【振り返り】 累計の資格取得人数が74件となり、目標を達成した。 【今後の課題・取組等】 放課後児童クラブの実施者増が予想され、また、支援員の年齢層が高くなっている。継続的な事業実施のため、各児童クラブに働きかけを行い、更なる資格取得促進を行いたい。また、支援員の資質向上についても図ってきたい。	福祉課 児童
			★一時預かり事業実施施設の拡充 全5か所（H30年度）→全8か所	5か所	C	【振り返り】 新設のこども園が一時預かり事業を実施したが、目標を達成することはできなかった。 【今後の課題・取組等】 保育士不足が未実施の理由にある。保育士を目指す学生に有益な貸付事業等を広報し人材確保に努め、実施施設数の拡充を図りたい。	福祉課 児童
			★子育て支援センター利用者数増 利用者数 248人（保護者実人数）（H30年度）→ 270人	238人 (世帯実人数)	B	【振り返り】 センター3か所の利用者数はバラツキがあるが、利用者数・登録者数も増えてきている。 【今後の課題・取組等】 発達や育児不安に対して様々な情報により、さらに不安を持つ保護者に対し、子育てへの自信が持てるよう傾聴を丁寧に行う必要がある。 R4より、一時預かりを開始することで、子育てへの不安を緩和し安心して、子育てのできる環境のひとつとなすよう努める。	保健課 子育て
			★こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業） 訪問実施率98.9%（H30年度）→100%	93.9%	B	【振り返り】 148人の対象者に対し、139人訪問、訪問実施率93.9%。訪問希望者には100%訪問している。訪問を希望しない理由は、新型コロナウイルス感染症への不安、第2・3子で育児不安を感じていない等で件あった。未訪問者に対しては、電話で状況把握をしたり、パンフレット、手紙等で情報提供を行い、全員追跡できている。 【今後の課題・取組等】 訪問以外の手段（乳児健康診査や予防接種状況の確認）により、生後4か月までのすべての乳児のいる家庭状況を把握するよう努め、支援の必要な家庭は、適切なサービス提供につなぎ、育児不安の解消や虐待防止を図る必要がある。	保健課 子育て
		04そおっ子の総合的な学習 向上推進事業	★全国学力・学習状況調査の正答率 全国比98%（R元年度）→100%	小6 国語100% 算数98% 中3 国語95% 数学101%	B	【振り返り】 小学校国語、中学校数学においては、全国平均を上回った。 【今後の課題・取組等】 学習指導要領の趣旨等を踏まえた本調査の結果を、全ての教職員がこれからの児童生徒に必要な能力を図る手立ての一つであるという認識を更に高めていく必要がある。そのために、指導主事による校内研修での指導を継続するとともに、具体的な取組等を管理職研修会等の機会を通して広げていくようにする。	学校教育課

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標 令和6年度	KPI 中間調査 (R3年度)	KPI との比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標				
			★標準学力検査の偏差値 平均49 (R元年度) →平均50	小学校 49.9% 中学校 48.5%	B	【振り返り】 コロナ禍による臨時休業等のため、学力低下が予想された中、数値的な減少は見られなかった。 【今後の課題・取組等】 学校間格差やUA (アンダーアチーバー) の高割合が課題である。課題解決のためには、学校毎の学力に関する課題の明確化と学力向上策の立案が必要であると考え。各学校職員がその必要性に気付き、PDCAサイクルに基づく改善策の実施がなされるよう、本課としても具体的支援や助言等に努め、意識改革を図りたい。	学校教育課
			★ミドルリーダー研修 (教職員の資質向上) 25人 (H30年度) →50人	中止	E	【振り返り】 コロナ禍により中止。 【今後の課題・取組等】 ミドルリーダー (中堅教職員) の授業力及び資質向上を図るため、授業参観交流を進めるとともに、市学力向上対策研究協議会による「思考力・判断力・表現力」を育むモデル授業公開を実施する。	学校教育課
			★英語検定受検促進 (英語力の向上) 18.9% (H30年度) →30%	25%	B	【振り返り】 中学校において「CEFR A1」レベル以上 (英検3級) の定着度を30%としているが、年々向上しているものの25%と下回っている。 【今後の課題・取組等】 英語検定の受験を促進することで、生徒自らが英語能力を高める意欲が高まり、実際、授業の中でもその能力が大いに生かされている。	学校教育課
		05男女共同参画推進事業	★男性の育児休業制度の取得率 (特定事業主行動計画に基づく) 0% (H30年度) →3%	10%	A	【振り返り】 男性の育児休業制度は整備され、男性の育児参加の重要性は認識されるようになりました。しかし、短期間の休暇のみ取得となっている。結果、女性がワンオペ育児をすることとなり女性が仕事を休む結果となっている。 【今後の課題・取組等】 男性職員も育休取得が可能であり、ワーク・ライフ・バランスの推進や、女性活躍推進法に基づく取組の重要性を啓発していきたい。当事者だけの問題ではなく、職場全体で休暇の取れる体制づくりの周知・啓発を行っていきたい。	企画課 男女共同

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標 令和6年度	KPI 中間調査 (R3年度)	KPI との比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標				
4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 数値目標 ・曾於市に対する評価（住みよさランキング） 全国759位（H30年度）→700位	『生活環境「そお生」プロジェクト』 本市人口問題に対する取り組みを支える土台となる本市の生活環境は、都城市に近いと言った利点はあるながらも、山間部と市街地を結ぶ交通の便の悪さ、買い物環境、空き家問題、地域コミュニティや周辺自治体との連携等に多くの課題を抱えています。一方でこれらの問題を一挙に解決するだけの財政力に欠ける本市では、特に優先すべき課題から計画的に取り組む必要があります。本市では、住民生活を支える基盤の最適化を重視して事業を行うとともに、限られた財源で本市独自のまちづくり、ひと・ネットワーク作りを行い、安全・安心であることはもちろん、住みやすいまちづくりに取り組んでいきます。	01小さな拠点(多世代交流・多機能型)の形成支援	★地域交通利用者数 328,894人（H30年度）→327,000人	231,464人	C	【振り返り】 令和3年度は、前年に比べ利用者はほぼ横ばいだった。利用者は引続き、県域を跨いだ移動を自粛していると思われる。思いやりバス・タクシーの利用者数は微増しているが、コロナ前の利用者数にはほど遠い。一方、無料乗車券の利用者数は増加傾向であった。 【今後の課題・取組等】 長引くコロナの影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。持続可能な運行形態を模索するとともに、新たな利用者獲得の取組み行っていく必要がある。	企画課 企画政策
		★地域交通利用者数 地域間幹線バス 222,485人（H30年度）→222,000人	147,774人	C	【振り返り】 令和3年度は、前年度に比べ利用者はほぼ横ばいであり、新型コロナウイルスの影響で、利用者は、引続き県域を跨いだ移動を自粛していたと思われる。また、一度利用をしなくなった方が、利用を再開するかも懸念される。 【今後の課題・取組等】 長引くコロナの影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。関係市と協議し、各路線の課題検討を行い、収支率や乗車密度の向上を図る必要がある。	企画課 企画政策	
		★地域交通利用者数 廃止代替バス 53,656人（H30年度）→53,000人	39,051人	B	【振り返り】 令和3年度は、前年度に比べ、2路線の運行が中止された影響も含め、更に利用者が減少した。地域間幹線バス同様に、利用者は、県域を跨いだ移動を自粛していたと思われる。また、一度利用をしなくなった方が、利用を再開するかも懸念される。 【今後の課題・取組等】 長引くコロナの影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。関係市と協議し、各路線の課題検討を行い、収支率や乗車密度の向上を図る必要がある。	企画課 企画政策	
		★地域交通利用者数 思いやりバス・タクシー 52,753人（H30年度）→52,000人	44,639人	B	【振り返り】 令和3年度も、市民の要望や地域の実情を考慮し、一部の路線の延長を行った。利用者は、前年度比で微増したが、コロナ前の利用者数にはほど遠い。そのような中でも、引続き無料乗車券の利用者数は増加傾向だった。 【今後の課題・取組等】 長引くコロナの影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。持続可能な運行形態を模索するとともに、新たな利用者獲得の取組み行っていく必要がある。	企画課 企画政策	
		02地域コミュニティ支援事業	★地域コミュニティ協議会 0団体（R元年度）→24団体	3団体	D	【振り返り】 令和3年度は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、第1次モデル地区（柳迫・笠木・中谷校区公民館）は、地域コミュニティ協議会を年度当初に設立し、年度末までに協議を重ね、地域づくり計画の作成を行い、令和4年度に当該計画を実施することとなった。 【今後の課題・取組等】 当事業は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、令和2年度に第1次モデル地区を3か所指定し、令和3年度に第2次モデル地区を3か所指定するなど、計画どおりに進行している。 一方、この計画は、令和6年度までの内容であることから、令和5年度に計画の見直しを行い、令和6年度以降に全校区・地区に協議会の設立を計画的に行うことを明記することが必要となる。	総務課 地域協働
		★地域コミュニティ協議会設立準備委員会の設置 0団体→3団体	3団体	A	【振り返り】 令和3年度は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、第2次モデル地区を3か所指定（北部・南部・大隅南地区公民館）した。指定された各地区公民館は、地域コミュニティ協議会設立準備委員会を設立し、年度末までに地区内のアンケート調査やワークショップなどを実施し、令和4年度に地域づくり計画作成と地域コミュニティ協議会を設立することとなった。 【今後の課題・取組等】 上記の内容と同様に、令和5年度にコミュニティ活性化推進計画の見直しを行うことを進めていくことが必要となる。	総務課 地域協働	

基本目標	基本的方向	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標 令和6年度	K P I 中間調査 (R 3年度)	K P I との 比較	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	担当課
			※KPI・・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する 指標				
			★日本語れんしゅう会 年16回 (H30年度) →16回	13回	C	【振り返り】 令和3年度は、県のモデル事業として日本語サポーター養成講座・日本語日本文化等理解講座を行い、在留外国人の方々が日本語を学べる機会を増やすことができた。しかし、新型コロナウイルスの影響により、来日できていない(受け入れができていない)関係で、事業実績は少ない状況にある。 【今後の課題・取組等】 在留外国人へのサポートの必要性は、年々高まっているため、他課や外部団体と連携し、引き続き日本語のサポートや日本文化等の理解を深める支援が引き続き必要	企画課 企画政策
		03公共施設の最適化事業	★未利用公共施設の有効活用 7か所 (H30年度) →10か所	11か所	A	【振り返り】 1件の市有地を売却を行いました。また、新規に未利用施設2か所の貸付を行いました。 【今後の課題・取組等】 未利用施設の有効活用については、市の財政的負担面からも重要であることから、これまで同様他の課(局)とも連携をとり、未利用施設の活用促進を図っていく。	財政課 施設整備
		05広域連携事業の推進	★市町間の新規連携事業数 -事業 (R元年度) →累計5事業	3事業	C	【振り返り】 未来の医療従事者育成事業、旅コン!圏域を巡るバスツアーin三股は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。 地域おこし協力隊連携促進事業で、移住検討者に向けた圏域情報紙やSNS等による情報発信。ICT推進事業では、ICTに関する研修会3回を現地開催及びオンラインで実施。観光交流促進調査研究事業では、圏域への観光交流促進のため、アンケート調査を実施し回答者100名には圏域の特産品を発送した。 【今後の課題・取組等】 旅コンについては、新型コロナ感染症防止のため実施できなかったが、今後はコロナ禍で実施している他の婚活事業を参考にしながら、事業実施を行う必要がある	企画課 定住推進